⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ．重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、240,064千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,090,723千円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,077,835千円
△定期預金	△　37,132千円
資金期末残高	2,040,702千円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の取得	22,811千円
（うち美術品・収蔵品）	(19,700千円)

Ⅵ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	帳　簿　価　額	場　所
電話加入権	電話加入権	646千円	東京都台東区

㈱　減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※　回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

用　途	種　類	帳　簿　価　額		場　所
外国人教員宿舎	土地	462,500千円	466,953千円	東京都文京区
	構築物	40千円		
	建物	4,413千円		

㈱　減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※　使用しないという決定を行ったが、使用をしなくなるのは翌事業年度であるため。

①　使用しなくなる日

平成28年11月

②　使用しないという決定を行った経緯

新たな宿舎を整備するために、現有の土地及び建物を譲渡することを決定したため。

③　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額　465,969千円

回収可能サービス価額　637,921千円

減損額の見込額　０円

Ⅶ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴投資有価証券及び有価証券	795,515	899,432	103,916
満期保有目的の債券	795,515	899,432	103,916
⑵現金及び預金	2,077,835	2,077,835	―
⑶未払金	1,054,052	1,054,052	―

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。